

1. 3. 16 受給者台帳情報(基本情報) (E411)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	※C	
7	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	※C	
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C	
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C	
10	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	※C	
11	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	障害程度区分コード	英数	2	認定した障害程度区分コードを設定する	※C
16	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
17	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
18	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19	個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20	生保移行防止有無(定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22	利用者負担上限月額有効期間(開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
23	利用者負担上限月額有効期間(終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
24	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25	生保移行防止有無(補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	
27	補足給付有効期間(開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28	補足給付有効期間(終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
29	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30	上限額管理 事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	※C
31	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
32	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ 設定する)
33	サービス利用計画 作成有無	コード値	1	サービス利用計画作成有無を設定する	1:無し 2:有り
34	サービス利用計画 作成事業所番号	コード値	10	サービス利用計画作成を行う事業所番号を設定する	※C
35	サービス利用計画 作成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
36	サービス利用計画 作成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
37	法第三十一条に基づ く給付率の適用有無	コード値	1	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38	法第三十一条に基づ く給付率	数値	3	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率を設定する	
39	法第三十一条に基づ く給付率の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
40	法第三十一条に基づ く給付率の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
41	特定旧法受給者区分 (経過措置対象者)	コード値	1	特定旧法受給者(経過措置対象者)の場合に設定する	1:対象外 2:対象(通所) 3:対象(入所)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
42	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象	
43	介護保険給付対象者有無	コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	1:無し 2:有り	
44	重度包括支援対象者有無	コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	1:無し 2:有り	
45	食事提供体制加算 情報	食事提供体制加算 対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
46		食事提供体制加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
47		食事提供体制加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 3. 17 受給者台帳情報(支給決定情報) (E421)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	※C
7	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	障害児が短期入所する場合の単価区分、旧法施設の場合の程度区分を設定する	※C
12	決定支給量	数値	8	決定した支給量(上6桁整数部、下2桁小数部)を設定する	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	居宅介護において1回当たりの最大提供量(上3桁整数部下2桁小数部)を設定する	
14	支給量単位区分	コード値	1	決定した支給量の単位区分を設定する	※C
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:身体 2:知的 3:精神

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

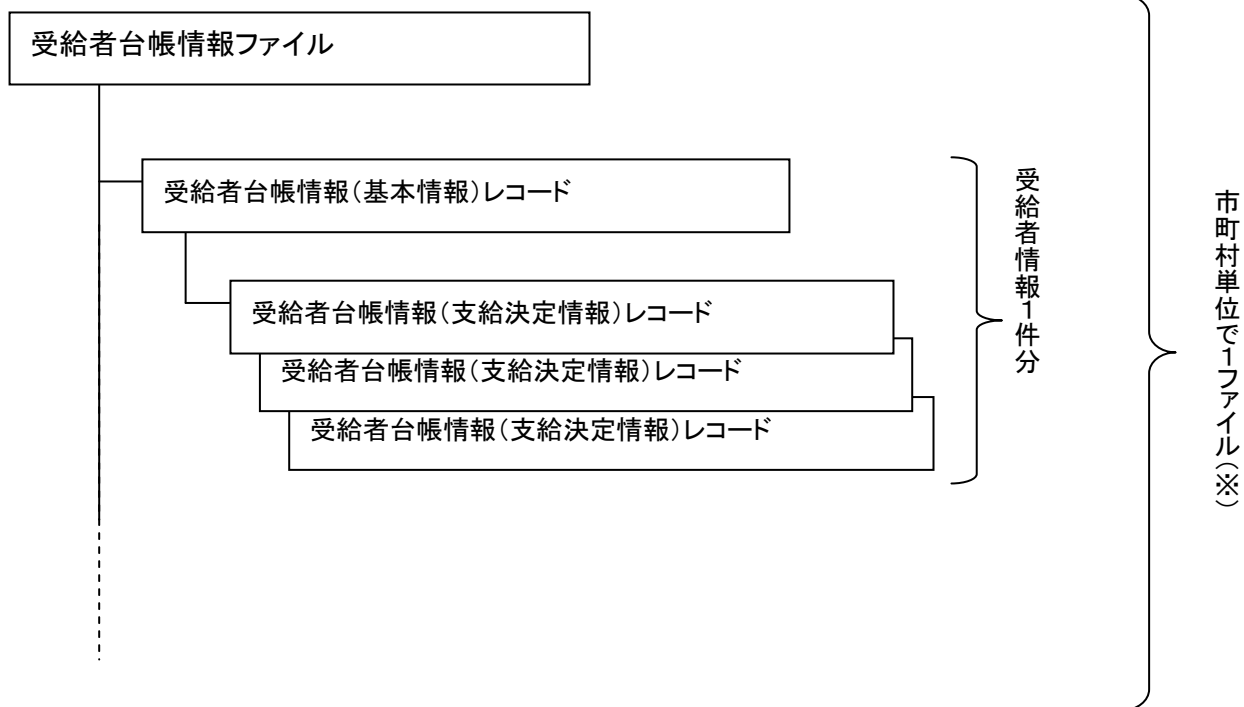
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

受給者台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 18 市町村台帳情報(基本情報) (E461)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(基本情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	市町村異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	01(固定値)
7	市町村番号	コード値	6	一般市の場合は、証記載市町村番号を設定し、政令市の場合は、政令市市町村番号を設定する	※C
8	市町村名(カナ)	英数	40	市町村名カナを設定する	
9	市町村名(漢字)	漢字	40	市町村名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
12	市町村区分	コード値	1	市町村区分を設定する	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	15	市町村の電話番号を設定する	
15	住所(カナ)	英数	75	市町村の住所をカナ文字で設定する	
16	住所(漢字)	漢字	128	市町村の住所を全角文字で設定する	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 3. 19 市町村台帳情報(独自助成情報) (E471)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	市町村異動連絡票(独自助成情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(独自助成情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	市町村異動連絡票情報(独自助成情報)の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	市町村番号	コード値	6	市町村番号を設定する		
8	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、市町村番号を設定する	※C
9		助成対象サービス種類	コード値	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	※C
10		助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	
11		助成有効期間(開始年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
12		助成有効期間(終了年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 3. 20 市町村台帳情報(行政区情報)(E481)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(行政区情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	市町村異動連絡票情報(行政区情報)に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	市町村異動連絡票情報(行政区情報)の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	市町村番号	コード値	6	政令市の市町村番号を設定する	※C	
8	行政区情報	行政区番号	コード値	6	行政区番号を設定する	
9		行政区名(カナ)	英数	40	市町村名カナを設定する	
10		行政区名(漢字)	漢字	40	市町村名を全角文字で設定する	
11		有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
12		有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

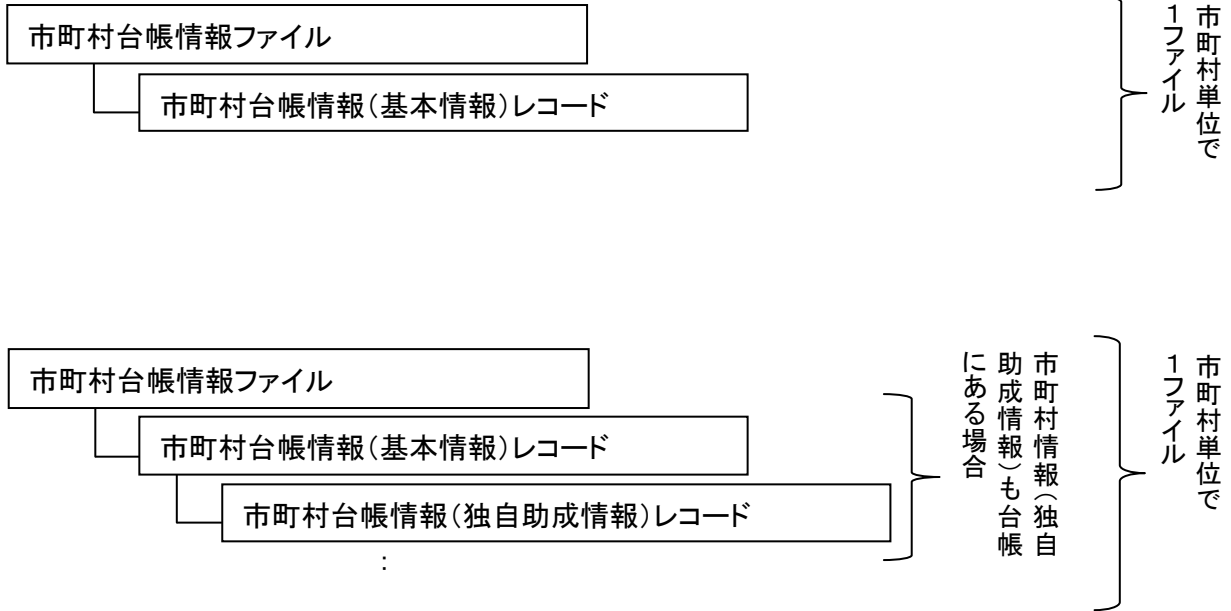
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

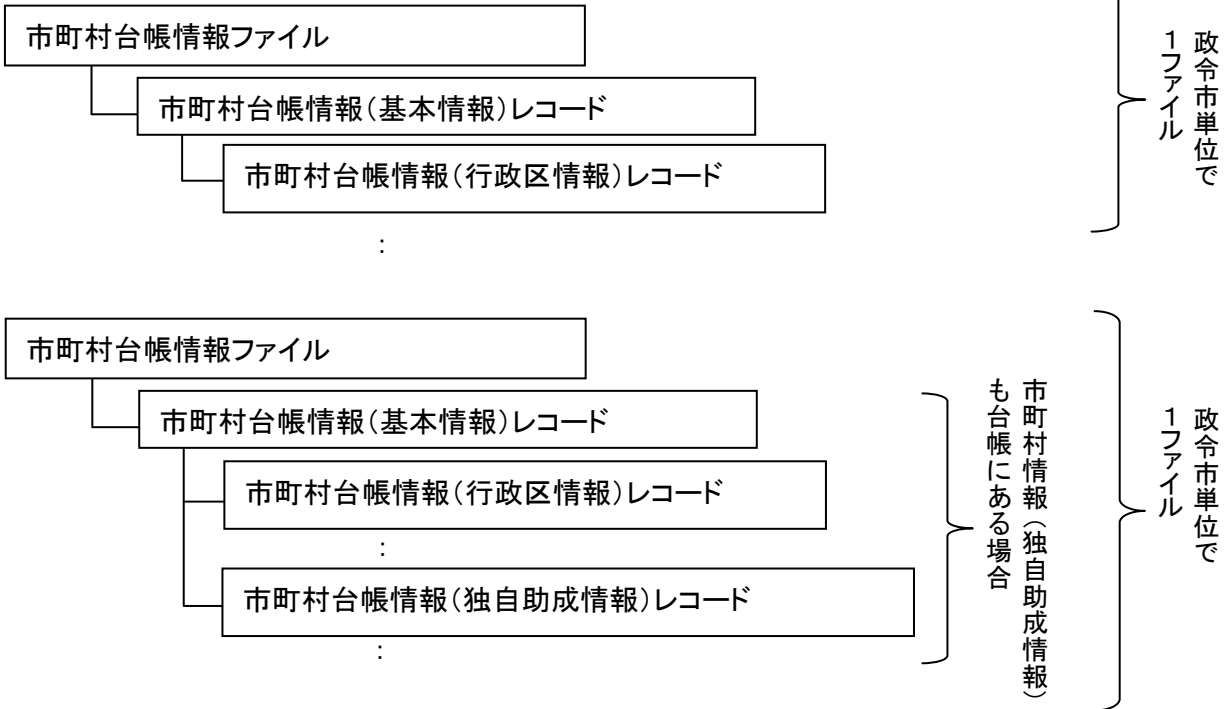
市町村台帳情報 ファイル構成図

単独市町村レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



市町村台帳情報 ファイル構成図

政令市(行政区毎に分けて管理する場合)レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 2 1 受給者情報突合情報(基本情報) (E511)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	突合区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	※2	
3	突合開始年月	コード値	6	突合開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	◎	※2 ※Y	
4	突合終了年月	コード値	6	突合終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	◎	※2 ※Y	
5	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
6	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
7	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	※C	
8	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C	
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C	
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
11	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C	
12	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	
13		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
14	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	○	
15		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
16	障害程度区分情報	障害程度区分コード	英数	2	認定した障害程度区分コードを設定する	◎	※C
17		障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
18		障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
19	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
20		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
21		生保移行防止有無(定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
22		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	
23		利用者負担上限月額有効期間(開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
24		利用者負担上限月額有効期間(終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
25	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
26		生保移行防止有無(補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
27		補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	○	
28		補足給付有効期間(開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
29		補足給付有効期間(終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
30	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
31	上限額管理 事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	※C
32	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
33	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y (終了時のみ 設定する)
34	サービス利用計画 作成有無	コード値	1	サービス利用計画作成有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
35	サービス利用計画 作成事業所番号	コード値	10	サービス利用計画作成を行う事業所番号を設定する	○	※C
36	サービス利用計画 作成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
37	サービス利用計画 作成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
38	法第三十一条に基づ く給付率の適用有無	コード値	1	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
39	法第三十一条に基づ く給付率	数値	3	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率を設定する	○	
40	法第三十一条に基づ く給付率の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
41	法第三十一条に基づ く給付率の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
42	特定旧法受給者区分 (経過措置対象者)	コード値	1	特定旧法受給者(経過措置対象者)の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象(通所) 3:対象(入所)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
43	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象	
44	介護保険給付対象者有無	コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り	
45	重度包括支援対象者有無	コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り	
46	食事提供体制加算情報	食事提供体制加算対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
47		食事提供体制加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
48		食事提供体制加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

※1: 必須入力 ◎: 必須項目、○: 決定内容により必要、△: 任意設定、空白 : 不要

※2: 突合の対象となる情報は突合条件によりそれぞれ以下のように作成する。

(1) 突合区分が「1: 突合開始終了内の最新情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の情報の内、最も新しい情報について作成する。

・「突合開始年月」: 2008/04、「突合終了年月」: 2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		×
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

(2) 突合区分が「2:突合開始終了内の全情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の全ての情報について作成する。

・「突合開始年月」:2008/04、「突合終了年月」:2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		○
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 3. 22 受給者情報突合情報(支給決定情報) (E521)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	突合区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	
3	突合開始年月	コード値	6	突合開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
4	突合終了年月	コード値	6	突合終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
5	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
6	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	◎	※C
8	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
12	旧障害程度区分等コード	英数	2	障害児が短期入所する場合の単価区分、旧法施設の場合の程度区分を設定する	○	※C
13	決定支給量	数値	8	決定した支給量(上6桁整数部、下2桁小数部)を設定する	○	
14	1回当たりの最大提供量	数値	5	居宅介護において1回当たりの最大提供量(上3桁整数部下2桁小数部)を設定する	○	
15	支給量単位区分	コード値	1	決定した支給量の単位区分を設定する	○	※C
16	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
17	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
18	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:身体 2:知的 3:精神

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:決定内容により必要、△:任意設定、空白 : 不要

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

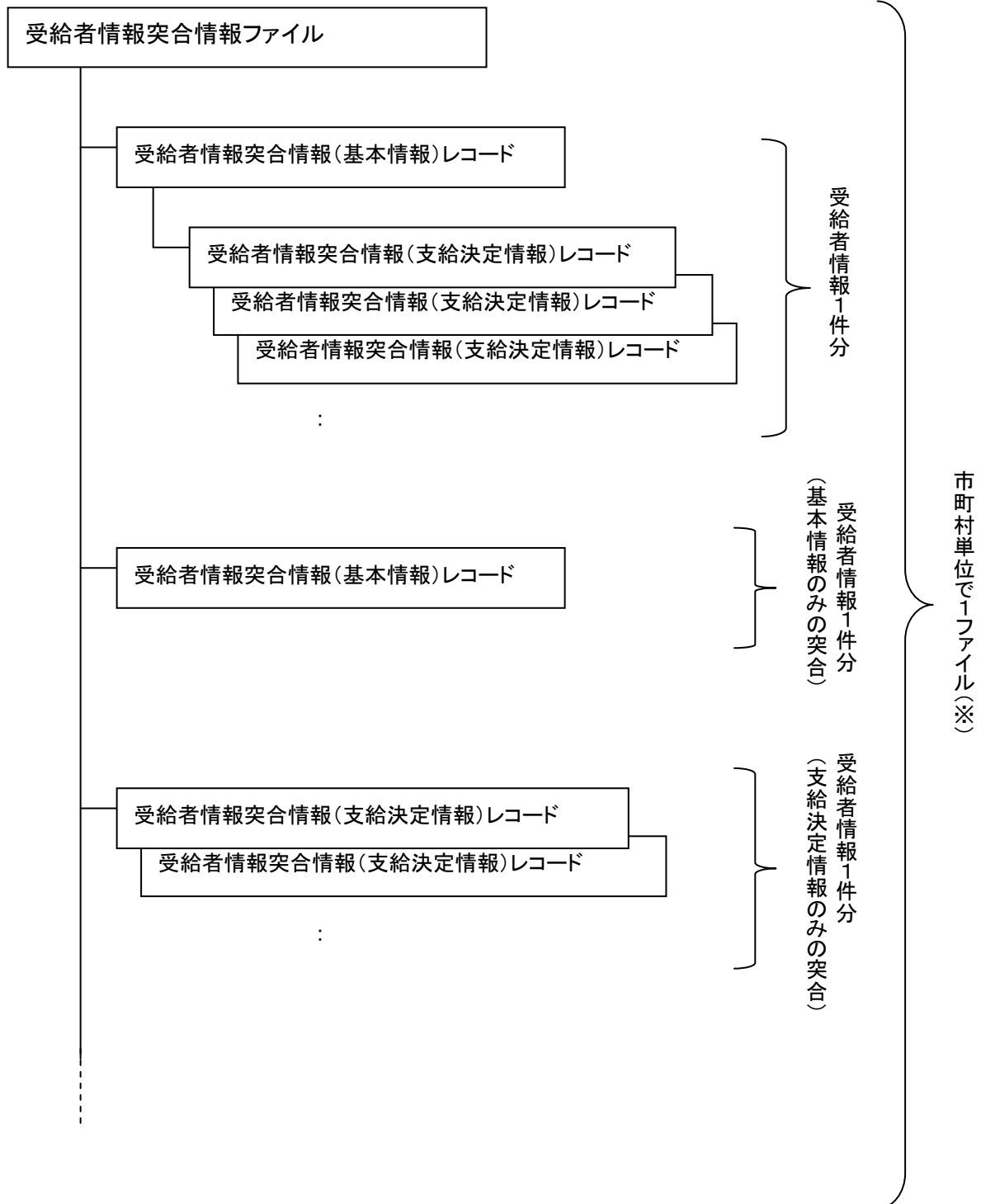
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

受給者情報突合情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 23 受給者情報突合結果情報(基本情報) (E611)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	突合結果区分	コード値	1	1:市町村情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	※1	
3	突合情報区分	コード値	1	1:市町村保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	※1	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	※C	
7	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	※C	
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C	
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C	
10	障害区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	※C	
11	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	障害程度区分コード	英数	2	認定した障害程度区分コードを設定する	※C
16	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
17	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	コード値	8	障害程度区分認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
18	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19	個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20	生保移行防止有無(定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22	利用者負担上限月額有効期間(開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
23	利用者負担上限月額有効期間(終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
24	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25	生保移行防止有無(補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	
27	補足給付有効期間(開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28	補足給付有効期間(終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
29	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30	上限額管理 事業所番号	コード値	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	※C
31	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
32	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ 設定する)
33	サービス利用計画 作成有無	コード値	1	サービス利用計画作成有無を設定する	1:無し 2:有り
34	サービス利用計画 作成事業所番号	コード値	10	サービス利用計画作成を行う事業所番号を設定する	※C
35	サービス利用計画 作成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
36	サービス利用計画 作成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	サービス利用計画作成有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
37	法第三十一条に基づく 給付率の適用有無	コード値	1	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38	法第三十一条に基づく 給付率	数値	3	法第三十一条(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく給付率を設定する	
39	法第三十一条に基づく 給付率の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
40	法第三十一条に基づく 給付率の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第三十一条に基づく給付率の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
41	特定旧法受給者区分 (経過措置対象者)	コード値	1	特定旧法受給者(経過措置対象者)の場合に設定する	1:対象外 2:対象(通所) 3:対象(入所)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
42	独自助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象	
43	介護保険給付対象者有無	コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	1:無し 2:有り	
44	重度包括支援対象者有無	コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	1:無し 2:有り	
45	食事提供体制加算 情報	食事提供体制加算 対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
46		食事提供体制加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
47		食事提供体制加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※1: 受給者情報突合結果情報は市町村が保有する受給者情報と国保連合会が保有する受給者情報が以下に示すような状態にあるとき、その結果を返却する。

- ①市町村提出データに存在し、国保連合会の受給者台帳に存在しない場合は、当該市町村提出データを返却する。
- ②国保連合会の受給者台帳に存在し、市町村提出データに存在しない場合は、国保連合会の受給者台帳データを返却する。
- ③存在するが、内容が一致しない場合は、市町村提出データと国保連合会の受給者台帳データの両方を返却する。

なお、上記①～③の「突合結果区分」と「突合情報区分」の組み合わせは以下の通り。

ケース	突合結果区分	突合情報区分
①	1:市町村情報のみ存在	1:市町村保有受給者情報
②	2:国保連情報のみ存在	2:国保連保有受給者情報
③	3:内容不一致	1:市町村保有受給者情報
	3:内容不一致	2:国保連保有受給者情報

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 3. 24 受給者情報突合結果情報(支給決定情報) (E621)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	突合結果区分	コード値	1	1:市町村情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	
3	突合情報区分	コード値	1	1:市町村保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	※C
7	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	コード値	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	障害児が短期入所する場合の単価区分、旧法施設の場合の程度区分を設定する	※C
12	決定支給量	数値	8	決定した支給量(上6桁整数部、下2桁小数部)を設定する	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	居宅介護において1回当たりの最大提供量(上3桁整数部下2桁小数部)を設定する	
14	支給量単位区分	コード値	1	決定した支給量の単位区分を設定する	※C
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:身体 2:知的 3:精神

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス 1.2 インタフェース一覧」参照。

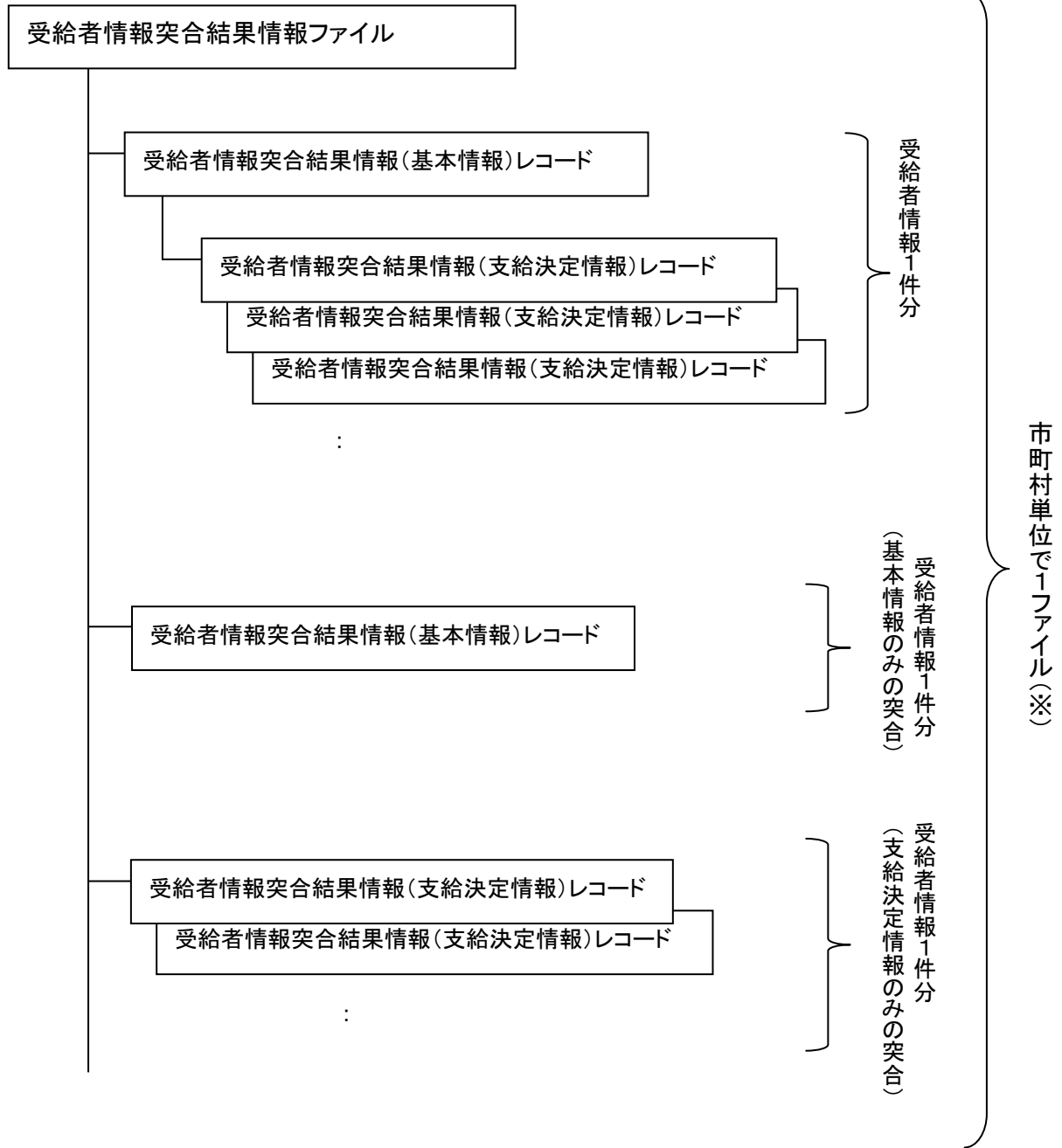
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

受給者情報突合結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 25 取込エラーリスト

(1) 受給者台帳取込エラーリスト (ECA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 市町村台帳取込エラーリスト (ECB1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 受給者情報突合情報取込エラーリスト (ECC1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 26 受付点検エラーリスト

(1) 受給者台帳受付点検エラーリスト (基本情報) (EDA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 受給者台帳受付点検エラーリスト (支給決定情報) (EDB1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 市町村台帳受付点検エラーリスト (基本情報) (EDC1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 市町村台帳受付点検エラーリスト (独自助成情報) (EDD1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 市町村台帳受付点検エラーリスト (行政区情報) (EDE1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 4 異動連絡票情報と訂正連絡票情報の作成方法

<基本的な考え方>

- ①レコード項目は全て設定して異動連絡票情報を作成する。
(変更しない項目も設定して異動連絡票情報を作成する)
- ②初期値で設定された項目は、国保連合会にてそのまま台帳に更新する。
(国保連合会で未設定項目についての充当は行わない)
- ③基本情報のみに変更がある場合、支給決定情報を作成する必要はない。
- ④支給決定情報のみに変更がある場合、基本情報を作成する必要はない。
また、支給決定情報が複数ある場合は、変更があるレコード情報のみを作成する。

<国保連合会における異動連絡票情報と訂正連絡票情報の状態>

異動連絡票情報は、国保連合会が障害福祉サービスの請求点検及び支払を行うために必要な情報である。国保連合会は、市町村から提供された異動連絡票情報を異動年月日の順番に積み上げることにより、請求点検及び支払処理において、サービス提供月の受給者の障害程度区分や利用者負担上限月額等の支給決定内容を参照する。

	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名	
①	20080401	1:新規	01	141003	000000010	ジリツ 知ウ	← 4月、5月の情報として取扱う
②	20080601	2:変更	99	141003	000000010	ジリツ 知ウ	← 6月の情報として取扱う
③	20080701	2:変更	99	141003	000000010	ジリツ 知ウ	← 7月、8月の情報として取扱う
④	20080901	2:変更	99	141003	000000010	ジリツ 知ウ	← 9月以降の情報として取扱う

また、訂正連絡票情報は、既に国保連合会に提供した異動連絡票情報を訂正する場合に作成する。異動連絡票情報と訂正連絡票情報提出後の国保連合会におけるデータの状態は以下のようになる。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
市町村にて作成された異動連絡票情報		①		②	③		④	
国保連合会における異動連絡票情報の状態			①		②	③		④
パターン1	5月に①→Iに訂正		I					
	国保連合会における異動連絡票情報の状態		①→I					
パターン2	7月に①→I、②→IIに訂正				I II			
	国保連合会における異動連絡票情報の状態		①→I		②→II			
パターン3	8月に①→I、②→II、③→IIIに訂正					I II III		
	国保連合会における異動連絡票情報の状態		①→I		②→II	③→III		
パターン4	10月に6月の異動情報を追加							⑤
	国保連合会における異動連絡票情報の状態		①	⑤	②	③		④

1. 4. 1 異動連絡票情報の作成方法

(1) 異動連絡票情報作成のタイミング

受給者や市町村の情報に新規・追加・変更・終了が生じた場合に作成し、国保連合会に提出する。

- ・同月内に2回以上変更がある場合、複数の変更を1つの異動連絡票情報とすることも可能。
- ・同一日に複数の変更がある場合、1つの異動連絡票情報にする。(2つ目がエラーとなる)

※異動連絡票情報を提出し、内容チェックでエラーがあった場合、異動連絡票情報に対する取込エラーリスト(PDF)、受付点検エラーリスト(PDF)が国保連合会より提供される。その内容を基にエラー箇所を修正し、異動連絡票情報(差分)を再度提出する(訂正連絡票情報での修正ではない)。

①9月10日に障害程度区分の変更が適用され、9月25日に受給者氏名(カナ)も変更した受給者の例

変更日	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)
9/10	141003	0000000010	ジリツ タロ	9/10	12/31
9/25	141003	0000000010	フクシ タロ	9/10	12/31

} 市町村の受給者情報

↓
月末に異動連絡票情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)
20080901	2:変更	99	141003	0000000010	フクシ タロ	9/10	12/31

} 異動連絡票情報

また、同一日に複数回変更を行った場合には、複数の変更を1つの異動連絡票情報にまとめること。同じ市町村や受給者の情報で同一異動年月日のデータが複数存在する場合、2番目以降のデータは重複エラーとなり国保連合会のシステムには取り込まれない。

②9月10日に障害程度区分を変更し、同日に上限額管理事業所を変更した受給者の例

変更日	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	上限額管理事業所番号
A 9/10	141003	0000000010	21	1470000010
B 9/10	141003	0000000010	21	1470012340

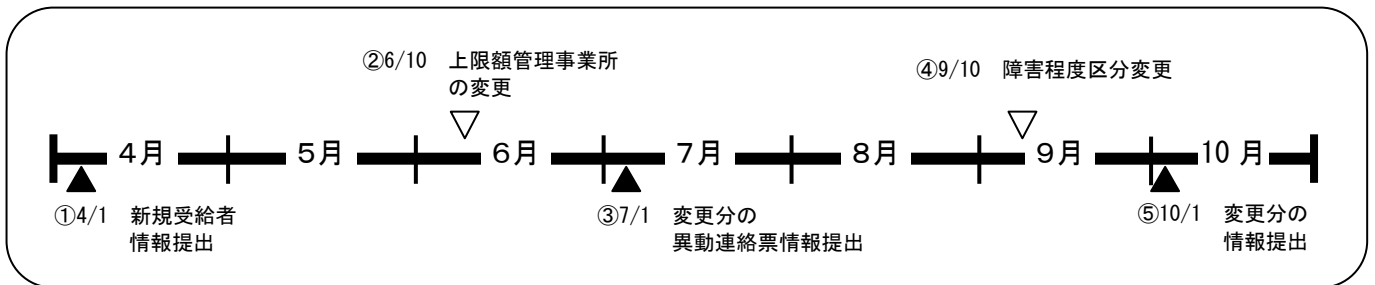
} 市町村の受給者情報

↓
月末に異動連絡票情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)	障害程度区分	上限額管理事業所番号
20080901	2:変更	99	141003	0000000010	ジリツ タロ	21	1470012340

A、Bの変更を1つにまとめた異動連絡票情報を作成する。
(別々に作成した場合、Bの変更による異動連絡票情報はエラーとなる。)

(2) 異動連絡票情報の作成例



① 受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)新規作成

・市町村にて3月10日に新規支給決定された受給者の異動連絡票情報を作成し、4月1日に提出

基本情報	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	上限額管理事業所番号
		20080301	1:新規	01:取得	141003	0000000010	21	3/10	9/30

支給決定情報	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	決定支給期間(開始年月日)	決定支給期間(終了年月日)
		20080301	1:新規	01:取得	141003	0000000010	3/10

② 受給者情報の変更

・6月10日の上限額管理事業所の変更により、市町村の受給者情報を変更

変更日	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	上限額管理事業所番号
6/10	141003	0000000010	21	1470212345

③② 変更分の受給者異動連絡票情報(基本情報)作成

・市町村にて6月10日に変更された内容について異動連絡票情報を作成し、7月1日に提出(変更しない項目も設定する。また、変更がない支給決定情報については、異動連絡票情報を作成しない。)

基本情報	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	上限額管理事業所番号
		20080601	2:変更	99:その他	141003	0000000010	21	3/10	9/30

④ 障害程度区分変更に伴う受給者情報の変更

・9月10日の障害程度区分変更により、市町村の受給者情報を変更

変更日	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)
9/10	141003	0000000010	22	9/10	9/30

⑤④ 変更分の受給者異動連絡票情報(基本情報)作成

・市町村にて9月10日に変更された内容について異動連絡票情報を作成し、10月1日に提出(変更しない項目も設定する。また、変更がない支給決定情報については、異動連絡票情報を作成しない。)

異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	障害程度区分認定有効期間(開始年月日)	障害程度区分認定有効期間(終了年月日)	上限額管理事業所番号
20080901	2:変更	99:その他	141003	0000000010	22	9/10	9/30	1470212345

1. 4. 2 訂正連絡票情報の作成例

(1) 訂正連絡票情報作成のタイミング

過去に遡り既に国保連合会に提出し、台帳に登録されたものと同じ異動年月日のデータを置き換え、または、削除する場合に作成し、国保連合会に提出する。

・対象データが複数存在する場合は、対象データ全ての訂正連絡票情報を作成する。

①4月1日に変更された受給者の障害程度区分を「21」から「22」に訂正した場合の例

変更日	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名	障害程度区分	
4/1	141003	0000000010	ジリツ 知ウ	21	← 変更前の情報

訂正日	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名	障害程度区分
5/15	141003	0000000010	ジリツ 知ウ	22



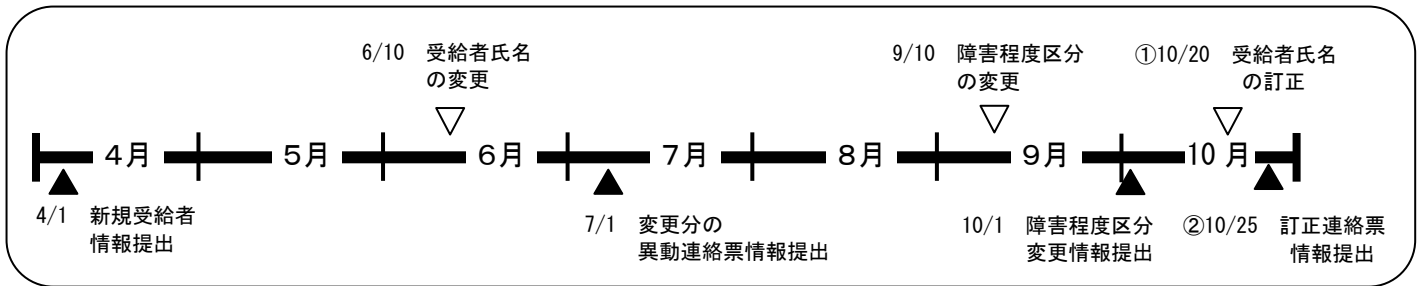
訂正連絡票情報を作成

訂正年月日	訂正区分	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	障害程度区分	
20080501	2:修正	20080401	2:変更	99:その他	141003	0000000010	22	← 訂正連絡票情報

・異動年月日と異動区分は既に国保連合会の台帳に登録されているものと同じにする。

・訂正しない支給決定情報については、訂正連絡票情報を作成しない。訂正しない項目も設定する。

(2) 訂正連絡票情報の作成例



①受給者情報の訂正

- ・4月1日に提出した異動連絡票情報について受給者氏名に誤りがあり、10月20日に市町村にて受給者氏名を訂正

決定日	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)	障害程度区分
4/1	141003	0000000010	△△△ △△△	21
↓ 訂正				
訂正日	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)	障害程度区分
10/20	141003	0000000010	〇〇〇 〇〇〇	21

②提出済みの異動連絡票情報に対する訂正連絡票情報を作成

- ・4月1日、7月1日、10月1日に提出した異動連絡票情報に対して、訂正連絡票情報を作成し、10月25日に提出(当該訂正に関する提出済み異動連絡票情報全てに対して作成する)

訂正年月日	訂正区分	異動年月日	異動区分	異動事由	証記載市町村番号	受給者証番号	受給者氏名(カナ)
20081001	2:修正	20080301	1:新規	01:取得	141003	0000000010	〇〇〇 〇〇〇
20081001	2:修正	20080601	2:変更	99:その他	141003	0000000010	〇〇〇 〇〇〇
20081001	2:修正	20080901	2:変更	99:その他	141003	0000000010	〇〇〇 〇〇〇